

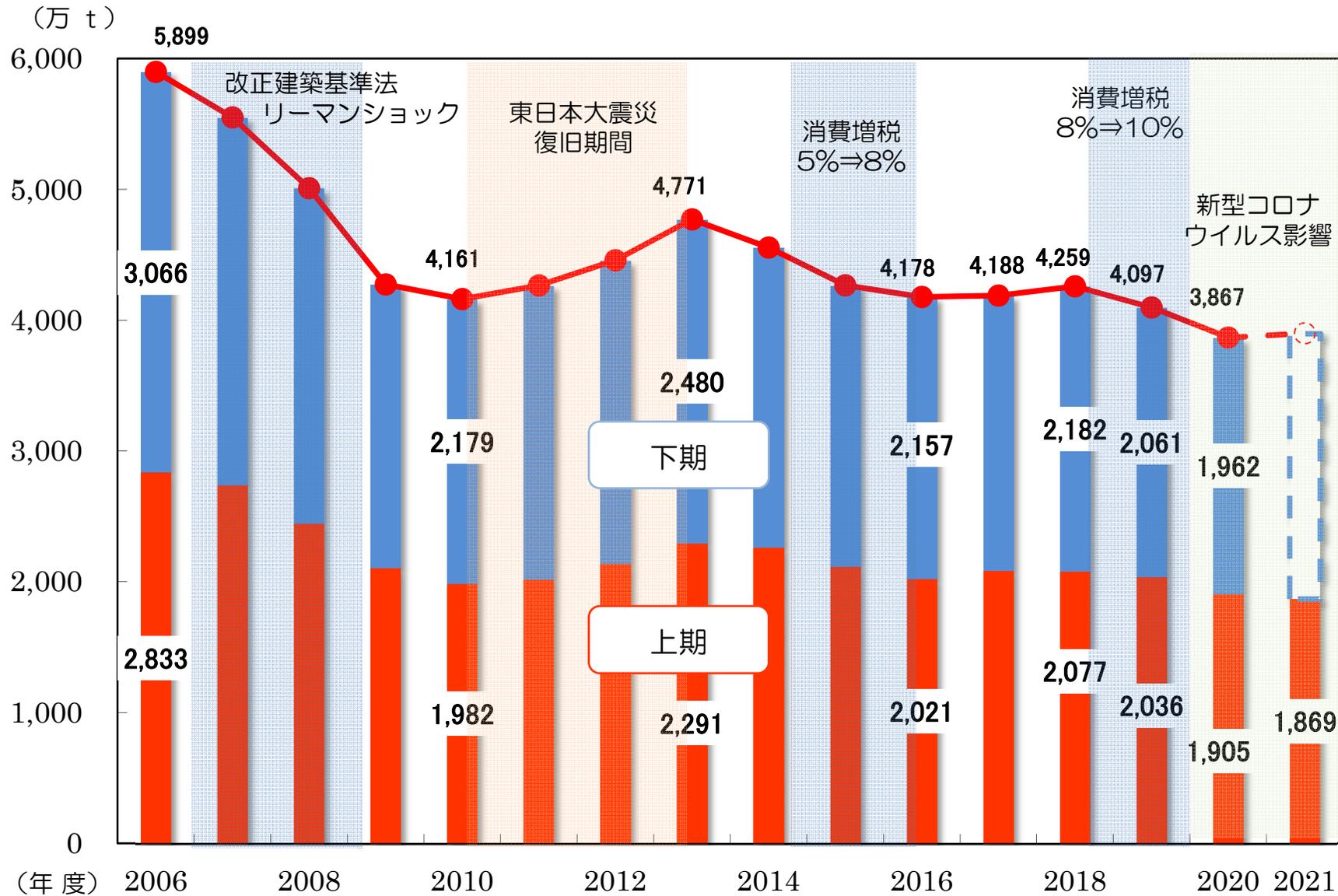
## 最近の需要動向について

2021年10月28日 重工業研究会

1. セメント国内需要の推移
2. 2021年度上期 月別・地区別セメント販売実績
3. 2021年度 セメント国内需要見通し
4. セメント官需・民需の推移
5. 最近の公共工事の変化とその要因
6. セメント国内需要を取り巻く状況

流通委員会 委員長 平野 和人

# 1. セメント国内需要の推移



## 2. 2021年度上期 月別・地区別セメント販売実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
販売実績(万t)	317	275	331	331	281	335	1,869
同比前年(%)	99.4	96.6	98.3	99.5	94.5	100.0	98.1
同対前年(万t)	▲ 2	▲ 10	▲ 6	▲ 2	▲ 16	▲ 0	▲ 36
1日あたり出荷量(万t/日)	13.2	12.5	13.2	13.8	13.1	14.6	13.2
同比前年(%)	99.4	96.6	98.3	99.5	92.3	100.0	97.3

地区	実績(万t)	構成比(%)	前年伸率(%)	主な背景
北海道	103	5.5	▲4.0	北海道新幹線、ボールパークあるも低調
東北	163	8.7	▲6.2	復興工事はほぼ終息して低調
関東一区	448	24.0	3.1	東京の再開発工事など堅調
関東二区	164	8.8	▲4.1	概して公共工事が低調
北陸	88	4.7	▲13.9	福井の北陸新幹線工事がほぼ終息
東海	217	11.6	3.0	概して道路など公共工事が堅調
近畿	260	13.9	▲0.4	概して公共・民間工事が低調
四国	63	3.4	▲8.6	概して公共工事が低調
中国	111	6.0	▲4.2	概して公共工事が低調
九州	216	11.6	1.1	福岡の民間工事が堅調
沖縄	36	1.9	▲20.6	コロナ禍にあって特に民間工事が停滞
計	1,869	100.0	▲1.9	
内需(含輸入)見込	1,869		▲1.9	

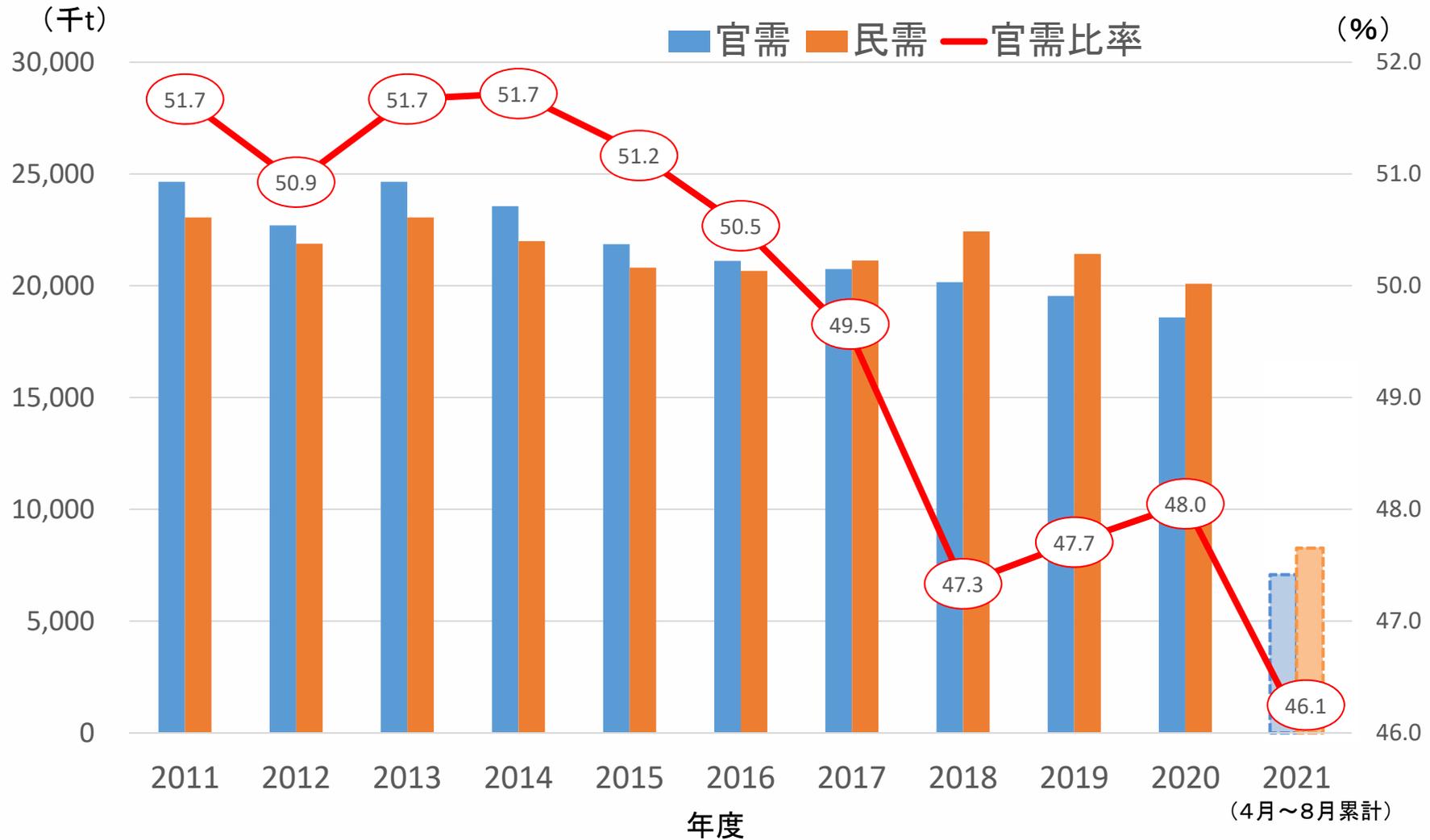
### 3. 2021年度 セメント国内需要見通し

(単位:千t、%)

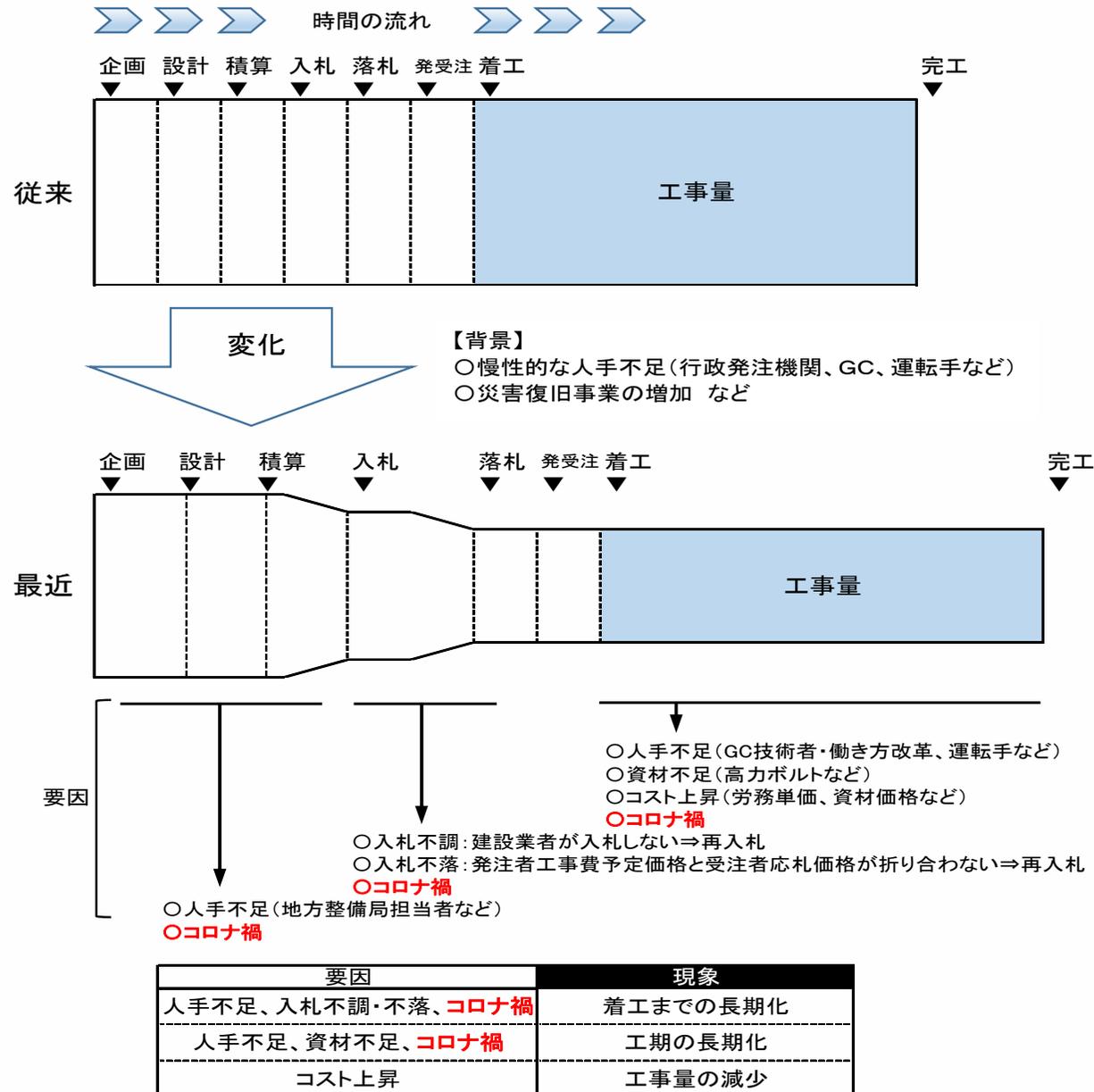
	上期(実績)		下期		合計	
		前年比		前年比		前年比
2021年度 セメント国内需要	18,690	98.1	<b>20,310</b>	<b>103.5</b>	<b>39,000</b>	<b>100.9</b>

※2021年9月度の輸入数量は未集計

## 4. セメント官需・民需の推移



## 5. 最近の公共工事の変化とその要因



## 6. セメント国内需要を取り巻く状況

### プラス要因

- 新型コロナウイルス感染症が再拡大することなく、経済活動や企業業績が上向いた場合は、住宅投資や民間設備投資の増加が期待されること。
- 2021～2025年度の5年間における総額15兆円の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のセメント実需化が期待されること。
- 首都圏における再開発工事が今後も需要を牽引すると見込まれること。また、2025年大阪万博や2020年後半開業に向けたIR構想による直接・間接の建設投資が見込まれること。

## 6. セメント国内需要を取り巻く状況

### マイナス要因

- 新型コロナウイルス感染症が再拡大した場合は、経済活動が低下し、特に民間設備投資が冷え込む懸念があること。
- 建設労働者の人手不足が更に進み、工事のICT活用等による省人化では補いきれなかった場合は、工期長期化や工事停滞が悪化する懸念があること。
- 政府は本格的な景気回復後に財政再建の必要から、公共事業費を削減する懸念があること。

(ご参考)

## 新型コロナウイルス感染症対策 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間(北海道～東海)

: 緊急事態宣言期間(A)     : まん延防止法等重点措置期間(B)

2021年度上期  
カレンダー日数 183日(C)

地区	都道府県	2021年						2021年度 上期 (A+B)	割合(%) (A+B)/C
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
北海道	北海道		9 16 (31)	20 21	11	2 26 27	(12) 30	124	67.8
東北	青森							0	-
	岩手							0	-
	宮城	5	(5) 11			20 26 27	12 13 30	79	43.2
	秋田							0	-
関東	山形							0	-
	福島					8 (31)	(12) 30	54	29.5
	埼玉	20	(11) (31)	(20)	(11)	1 2 (31)	(12) 30	164	89.6
	千葉	20	(11) (31)	(20)	(11)	1 2 (31)	(12) 30	164	89.6
東	東京	12 24 25	(11) (31)	20 21	11 12	(22) (31)	(12) 30	172	94.0
	神奈川	20	(11) (31)	(20)	(11)	1 2 (31)	(12) 30	164	89.6
	茨城					8 19 20	(12) 30	54	29.5
	栃木					8 19 20	(12) 30	54	29.5
北陸	群馬		16	13		8 19 20	(12) 30	83	45.4
	山梨						20 12	24	13.1
	長野							0	-
	富山						20 12	24	13.1
東海	石川		16	13		2 (31)	(12) 30	89	48.6
	福井							0	-
東海	新潟							0	-
	岐阜		9 (31)	20			(12) 30	85	46.4
	静岡					8 19 20	(12) 30	54	29.5
	愛知	20	11 12 (31)	20 21	11	8 26 27	(12) 30	137	74.9
東海	三重		9 (31)	20			(12) 30	85	46.4
	三重					20 26 27	(12) 30	85	46.4

注: 数字は日付で( )内は当初の期限

(ご参考)

## 新型コロナウイルス感染症対策 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間(近畿～沖縄)

■ : 緊急事態宣言期間(A)    ■ : まん延防止法等重点措置期間(B)

2021年度上期  
カレンダー日数 183日(C)

地区	都道府県	2021年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
近 畿	滋 賀					8 26 27	(12) 30
	京 都	12 24 25	(11) (31)	20 21	11	2 19 20	(12) 30
	大 阪	5 24 25	(11) (31)	20 21	(11)	1 2 (31)	(12) 30
	兵 庫	5 24 25	(11) (31)	20 21	11	2 19 20	(12) 30
	奈 良						
	和歌山						
四 国	徳 島						
	香 川					20	(12) 30
	愛 媛	25	(11) 22			20	12
	高 知					27	12
中 国	鳥 取						
	島 根		16 (31)	20		20 26 27	12 13 30
	岡 山		16 (31)	20		20 26 27	(12) 30
	広 島						
	山 口						
九 州	福 岡		12 (31)	20 21	11	2 19 20	(12) 30
	佐 賀					27	12
	長 崎					27	12
	熊 本		16	13		8 (31)	(12) 30
	大 分						
	宮 崎					27	(12) 30
	鹿 児 島					20	(12) 30
沖 縄	沖 縄	12	(5) (11) 22 23	(20)	(11)	(22) (31)	(12) 30

2021年度 上期 (A+B)	割合(%) (A+B)/C
54	29.5
151	82.5
179	97.8
158	86.3
0	-
0	-
0	-
42	23.0
52	28.4
17	9.3
0	-
0	-
78	42.6
78	42.6
0	-
121	66.1
17	9.3
17	9.3
83	45.4
0	-
35	19.1
42	23.0
172	94.0

注: 数字は日付で( )内は当初の期限

## (ご参考)

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
1971	3,231	55.7	2,570	5801
1972	3,960	57.3	2,951	6911
1973	4,302	55.8	3,408	7710
1974	4,008	59.1	2,774	6782
1975	3,724	58.5	2,641	6365
1976	3,747	57.8	2,736	6483
1977	4,246	58.9	2,963	7209
1978	5,264	65.4	2,785	8049
1979	5,351	64.5	2,945	8297
1980	5,203	64.8	2,826	8030
1981	4,990	64.9	2,699	7689
1982	4,712	65.1	2,526	7239
1983	4,519	64.8	2,455	6974
1984	4,432	63.1	2,592	7024
1985	4,175	61.4	2,624	6799
1986	4,283	61.6	2,670	6953
1987	4,426	60.2	2,926	7353
1988	4,472	57.7	3,279	7751
1989	4,466	56.7	3,410	7876
<b>1990</b>	4,841	56.1	3,788	<b>8629</b>
1991	4,913	57.6	3,616	8529
1992	4,929	60.0	3,286	8214
1993	4,772	60.7	3,090	7862
1994	4,697	58.9	3,277	7974
1995	4,702	58.5	3,336	8038

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
1996	4,727	57.4	3,515	8,242
1997	4,335	56.6	3,323	7,657
1998	4,082	57.7	2,990	7,072
1999	4,190	58.6	2,961	7,152
2000	4,118	57.6	3,026	7,144
2001	3,902	57.5	2,880	6,781
2002	3,553	55.9	2,798	6,351
2003	3,287	55.1	2,682	5,969
2004	3,072	53.4	2,685	5,757
2005	3,072	52.0	2,837	5,909
2006	2,952	50.0	2,947	5,899
2007	2,784	50.1	2,767	5,551
2008	2,561	51.1	2,448	5,009
2009	2,317	54.2	1,956	4,273
2010	2,186	52.5	1,975	4,161
2011	2,174	51.0	2,091	4,265
2012	2,270	50.9	2,188	4,458
2013	2,465	51.7	2,306	4,771
2014	2,356	51.7	2,199	4,555
2015	2,186	51.2	2,081	4,267
2016	2,111	50.5	2,066	4,178
2017	2,075	49.5	2,113	4,188
2018	2,016	47.3	2,243	4,259
2019	1,954	47.7	2,143	4,097
<b>2020</b>	<b>1,858</b>	<b>48.0</b>	<b>2,009</b>	<b>3,867</b>

※官需・民需は生コン出荷(全生連)の官民比率などを用いた推計値

(ご参考)

### 官需・民需別のセメント国内需要

